

【国際シンポジウム報告】

中国経済の挑戦

—— 2つの罫をどう超えるか ——

郝 仁平

2014年2月11日に、早稲田大学にて早稲田大学現代中国研究所、東洋文庫、神戸大学および中国経済学会の共催で、下記のプログラムで公開国際シンポジウム・「中国経済の挑戦——2つの罫をどう超えるか」が開催された。大学など研究機関の研究者約100名が出席する中、中国から招かれた著名な学者や学会員等が研究報告し、フロアとの活発な質疑応答を行った。

日時：2014年2月11日（火） 9：30～17：30

場所：早稲田大学19号館711教室

プログラム：

午前の部（9：30～12：00）

司会 杜進（拓殖大学）

開会の挨拶 中兼和津次（東京大学・中国経済学会会長）

基調講演

- 1 茅于軾（天則経済研究所）：「中国経済改革の展望」
- 2 秦暉（清華大学）：「今後の中国社会を見通す」
- 3 渡邊真理子（学習院大学）：「中国国有企業改革の前途——所有と競争のどちらが問題か？」

討論

休憩（12：00～13：30）

午後の部（13：30～17：30）

パネル・ディスカッション

「中国経済が直面する罫——乗り越えられるか、どう乗り越えるのか？」

司会 中兼和津次

パネリスト 茅于軾、秦暉、周黎安（北京大

学）、関志雄（野村資本市場研究所）、津上俊哉（津上工作室）、巖善平（同志社大学）

基調講演1「中国経済改革の展望」（茅于軾）

茅于軾氏は、中国の著名な改革派経済学者で、中国社会科学院研究員などを経て1993年に民間シンクタンク・天則経済研究所を設立し、長年所長、常務理事を歴任し、現在同研究所の名誉理事長を務めている。一貫して公有制経済を批判し、市場経済体制への移行の必要性を強く主張してきた茅氏は、中国経済の現状と課題について率直に語った。

茅氏は、中国経済の現状と展望を論じる際、改革開放の歴史経験を踏まえ、市場、所有権、政府の役割などの側面から分析しなければならないと主張し、改革開放の基本経験として以下の3点を挙げた。まず、改革開放により、毛沢東時代に「腹が一杯食えない」数億人の農民が貧困から解放され、安価な労働力として都市部に出稼ぎにきた。彼らは都市での消費水準が極めて低い。また計画出産政策による人口の増加をコントロールした結果、人口圧力が軽減され、国内総貯蓄率が高まった。国内資本の豊富さは他の途上国と大きく異なることであり、中国の高度成長の要因の一つでもある。つぎに、毛沢東時代の自力更生＝自給体制に代わって、諸外国の制度・資金・人材を積極的に受け入れる開放体制をとり、また、公有制を「主」とする教条を放棄し私企業に発展のチャンスを与えたことで、中国経済全体の効率性が改善された。最後に改革における政府の役割である。改革開放の30余年間において政府が果たした最も重要な

役割は、穏やかな権力移譲、指導部の任期制の導入などを通じて政治の安定性を維持したことである。

現在中国経済が直面する最大の問題は経済構造の調整である。明確な財産権は市場経済の前提であるが、いまの中国では、資金や土地などの所有権は未だ不明確である。政府が巨大な資金と土地の支配権を掌握しているため、投資財市場において合理的な価格形成が難しい。そして利子率や地価などの投資財価格の歪みが歪んだ経済構造をもたらす。その意味で中国の経済構造の根本的問題は、政府が価格決定に関与することである。ただ、合理的な経済構造は完全競争市場において自然に形成されるもので、経済構造の調整も、政府が策定した調整プランでなく、価格メカニズムによって達成される。したがって、経済構造改革を成功させるために、市場化改革の深化が不可欠である、と茅氏は強調する。

近年中国経済が急速に減速し成長率が7%台に落ちているが、中長期的な視点から見れば経済成長の潜在力はまだ大きく、歪んだ経済構造が是正できれば今後さらなる成長が維持できると考えるが、そのために、市場化改革、とくに金融業や土地管理制度の改革を進めなければならない。当面、司法の独立、国有企業の改革、政府高官の労働市場の党外への開放などの改革が急務であると結んだ。

基調講演2「今後の中国社会を見通す」(秦暉)

秦暉氏は清華大学歴史学部の教授で、近年中国の学界で最も注目される学者の一人である。欧米諸国と比べながら、中国の社会主義市場経済の特徴および問題点について、マイクを使わずに声が会場に響き渡るほど熱く語った。以下の2点はとても印象的であった。

第1に、現在の世界では、純粋な「市場経済(資本主義)」や「社会主義」体制は存在しない。市場経済諸国では市場の失敗を補うために、福祉の充実や社会平等の重視など「社会主義的」要素が取り入れられているのに対して、社会主

義諸国では民主主義、自由競争などの「市場経済的」要素が導入されている。その意味ですべての国は「市場経済的」要素と「社会主義的」要素をもつ「社会主義市場経済」であるといえる。

第2に、中国と欧米諸国との違いは市場化の程度(水準)ではなく、非市場化の部分、つまり市場の失敗を補うための手段が異なっている点である。欧米諸国では、自由競争の結果として生じた貧富の格差や、環境問題などの外部不経済問題を社会福祉政策、言論の自由、国民の政治参加などで解決しているが、中国では国有企業の独占、官僚の特権など政府権限の強化を通じて自由競争を制限している。そのため、今後中国の体制改革は市場化の拡大以上に重要なのが政府の役割の転換、つまり政府の権限を制限・縮小し、特権を無くすことである。

基調講演3「中国国有企業改革の前途——所有と競争のどちらが問題か?」(渡邊真理子)

長年中国の産業発展および企業改革に関する研究をしてきた渡邊氏は、アセモグル・ロビンソンの「収奪的制度」と「包括的制度」の理論を援用し、中国国有企業改革の問題点を膨大な資料を駆使しながら緻密に実証分析した。以下はその論点の整理である。

第1に、アセモグル・ロビンソンによれば、「収奪的制度」とは、経済制度が奴隷制度で、政治制度が一部のエリートによる権力の独占を指すものであり、「包括的制度」とは、経済制度が私的財産権を保全する自由な取引であり、政治制度が多元的な意思決定権を保障するものであるが、収奪的政治制度のもとで経済が成長し包括的な改革が起こることもある、という。

第2に、中国経済をどう見るべきか。アセモグル・ロビンソンは、中国が収奪的政治制度の下で経済成長を遂げ、政治の中央集権制が経済の開放を可能にしたと主張する。またブレマーは中国では国家資本主義的に行動する国有企業が存在し、石油や鉄道部門などの資源を独占している。彼らは中国の高度成長のエンジンでは

なく、むしろ高度成長の果実を収奪している存在であると論じる。しかし、改革開放以来の主要産業の発展過程を実証的に分析した結果、中国の経済成長は民間企業などの「旺盛な参入」がもたらしたものであり、国有企業（資本）が市場と資源配分をコントロールする市場に限られる。その意味で中国の市場経済は収奪的経済体制でなく、「包括的」体制の中で成長したのである。

第3に、所有と競争のどちらが問題なのか。現在実態としては国有企業の比率が減少しているが、政府が国有企業を優遇し民間企業を差別した結果、鉄道、石油、電力などの分野では国有企業が独占する現象が見られる。国有企業の独占や寡占的な支配によって市場競争が制限され、イノベーションの欠如や経営効率の低下がもたらされている。したがって、いまの中国では国有企業の直面する根本的な問題は、所有権云々というよりも市場競争がきちんと機能するかどうかであろう。今後中国の国有企業改革は、民営化による所有権の改革より、競争法を中心とする法治の徹底が重要であろう。

パネル・ディスカッション

「中国経済が直面する罍——乗り越えられるか、どう乗り越えるのか？」

冒頭で司会を務めた中兼会長は4つの共通問題を提起し、パネリストにそれぞれの意見を聞いた。①中国経済は現在重大な罍、つまりいわゆる中所得の罍と体制移行の罍に直面している、あるいはまもなく陥るものと考えてるか？ ②中国経済が直面している最大の課題とは何だと思うか？ ③所有制（構造）が変わらなくても、中国は経済の市場化を推進し、深化できると考えるか？ ④アゼモグル・ロビンソンが言うように、経済制度（例えば市場経済制度）は包括的政治制度のもとで中国は経済改革を推進し、かつ深化できると考えるか？これらに対して、パネリスト6人はそれぞれ自らの考えを述べた。

茅氏 ①経済の発展に伴い初期段階では所得

分布が悪化し格差が拡大することはどの国でも見られる現象である（クズネッツ仮説）。それには市場の要因と制度の要因があるが、中国の所得格差の拡大は、主に戸籍制度による労働移動の制限、高級官僚など支配階級の存在、国有企業の独占などの制度的要因によるものだと考える。これらの制度改革を推進していかないと中国経済は「2つの罍」に陥る可能性が高い。

②最大の課題は特権階級の存在および官僚腐敗である。官僚腐敗の蔓延は国民の政府への信頼を失わせ、中国社会の安定および経済の持続可能な発展を脅かす不安定な要因の1つとなっている。③市場経済の基礎は私的所有であり、中国経済の高度成長は私企業を含む非国有経済の急成長によるものが大きい。所有制の構造改革（国有企業の民営化など）がなければ、経済市場化の深化も不可能である。④人権や普遍的価値への尊重は世界的な流れであり、人権を尊重する国家は先進国である。人権とは人々が平等であること。中国の政治改革は大きな進展があったが、特権階層の存在、言論の不自由などからみると、中国は先進国にはまだほど遠い。

秦氏 ①社会歴史学の視点から見て、中国は現在もう1つの違う罍に直面している。それは経済の自由化（市場化）は進んでいるものの、特権階層の形成で社会が二極分化し、人権・平等・自由があまり進展しなかったことである。②中国経済が直面している最大の課題は、資源配分に対する政府の権力が大きすぎる一方、社会保障や福祉などで国民に負う責任が小さすぎる、ということである。③所有制改革の前提は国民の利益を最優先にすることである。その意味で、経済の市場化を推進するためには、所有制改革以上に、政府の権限を制限、縮小し、特権を無くすことが重要である。

周氏 ①中国経済は現在2つの罍に直面している。ラテンアメリカ諸国など多くの途上国は中所得の罍に陥った主な原因は、生産性および競争力の低下によった経済の停滞、特権階層の

形成と固定化によった所得の不平等化などである。アジア NEIS はこれらの問題を解決し中所得の罍を乗り越えた。中国も市場化改革を深化することで、2つの罍を乗り越える可能性がある。②中国経済が直面する最大の課題は持続的成長の保持および格差の是正である。近年、中国政府は「調和のとれた社会作り」をスローガンに、社会保障の充実化や所得格差の是正に本格的に取り組んでいる。習近平・李克強体制が発足してから、戸籍制度改革や官僚腐敗への取締りがいっそう強化された。新指導部に大いに期待できる。③アゼモグル・ロビンソン仮説は理想化したモデルであり、自由民主主義国家には有効であるかもしれないが、中国には当てはまらない。なぜならば、中所得の罍に陥ることは政権の安定を脅かすもので、市場化改革を推進することが共産党自身の利益にも合致しているからである。いまの政治体制のもとでも、経済改革を深化させ、経済発展を通じて罍からの脱出は可能だろう。

関氏 ①現在、中国経済は「2つの罍」に陥る恐れがあるが、国内市場が大きく技術消化・吸収能力が高いことから、経済構造の転換やイノベーションを通じた生産性の向上によって「中所得の罍」をクリアできる。また体制移行には多くの困難を抱えるが、既得権益を尊重しながらやりやすい分野から改革を進めば「体制移行の罍」も乗り越えられるだろう。②中国経済が直面する最大の課題は、国有企業改革の遅れと政府の役割転換の不完全さである。中国では国有企業による土地などの重要資源のコントロールと基幹産業の独占が依然続いており、政府の市場介入も強い。国有企業の民営化をはじめとする市場経済の拡大が急務であり、韓国や台湾のように、権威主義開発体制からの卒業も必要である。③「2つの罍」を乗り越えていくために、経済改革に限らず政治の分野も含む改革の深化が必要である。現指導部は政治改革に積極的姿勢を見せているが、既得権益集団からの抵抗が予想されるので、本格的な改革に取り

込むにはなお時間がかかるであろう。

津上氏 ①余剰労働力の減少、賃金の上昇に伴う輸出競争力の低下で、これまでの成長モデルを変えなければ経済成長は失速する可能性が高い。その意味で現在中国は「中所得の罍」に嵌りかけているといえる。そして「2つの罍」を克服するためには、産業構造も含めた経済構造の転換が実現できるかどうかにかかっている。中国共産党第18回大会3中全会では、中国政府が成長モデルの転換に関して様々な政策を打ち出したが、これらが奏功するかはまた不透明である。②現在中国経済が直面している最大の課題は、リーマン・ショック後の景気対策による投資バブルとその後遺症だと考える。中国はリーマン・ショック後、公共投資を中心とする4兆元の景気刺激策を打ち出し、大きな効果を上げたと同時に、すべての分野での投資の爆発を招いた。現在この投資バブルの最大の投資先である製造業では、過剰投資、過剰生産、市況の崩落という深刻な問題が生じている。昨年、世間を騒がせたシャドーバンキング問題も、この過剰投資の後遺症であるといえる。

巖氏 ①改革開放以来30年間にわたった高成長を続けた中国経済は、ここにきて減速の傾向を見せるが、これは戸籍制度をはじめとする制度的要因の影響で余剰労働力が有効に利用していないところに起因している。出産制限の緩和や戸籍制度改革などで労働供給の拡大は当面の間で可能であり、また貯蓄率や人的資本(教育)を見ても高度成長を支えた諸条件が失われていない。中長期的な視点から見れば、中国経済が成長し続ける潜在的可能性が高い。また日本の1970年代～80年代の経験を見れば、今後十数年間に中国は4～5%の安定成長を維持することが十分可能である。②現在の中国は様々な問題を抱えているが、最大も最小もない。多くの問題は経済成長に伴って発生したものであり、また、成長が継続すれば自ずと解消するものも多いはずである。③持続可能な成長を実現するに

は、戸籍制度など生産要素の流動を妨げる諸制度の改革が必要であり、社会の安定や国際平和の維持も必要不可欠である。

最後の質疑応答では、出席者から多くの質問が出された。人口ボーナスと労働市場の変容、

ルイス転換点をめぐる論争、包括的政治制度と民主化改革の必要性、今後の中国経済の可能性などについて活発な討論が展開され、シンポジウムは成功裏に終わった。

(かく じんへい・東洋大学)